

22/4/2011

<第三種郵便物認可>

「存じの読者も少なくないと思
われるが、秋田市にある私たちの
国際教養大学は、全学生に1年間
の海外留学を義務付けており、ま
た海外からも、1学年の定員（1
75人）にほぼ相当する数の留学
生を受け入れている。」

今回の東日本大震災で卒業式は
中止して、東北地方出身の在学
生や、キャンパス外にいた七十数人
の留学生の安否をまず第一に確認
した。3月中旬のいわゆるギャッ
プイヤー（入学前に国内外で自主
研修して単位を取得する制度）を
伴う9月入学生の入試は、当初、
予定していた仙台で行うことを断
念して1週間延期し、往復のバス
を仕立てて、受験生に秋田まで来
てもらって実施した。

2日半の停電により、キャンパ
スも水や電気がストップしたが、
大震災の犠牲者や被災者のことを
思えば、この程度の不便は当然し
のぐべきだという了解で、阪神・
淡路大震災で被災した家庭の出身
者をはじめ20人前後の学生がす
でに、被災地救援のボランティア活
動に馳せ参じている。

大学の入学式も4月下旬に延期

震災で痛感した対外発信の弱さ

し、大震災が起きた当日の3月11
日以降は、全世界120校に近い
提携校との連絡や、この秋、冬季
期に在学していた161人の留学
生の家族からの問い合わせに大わ
らわで対応してきた。

留学生の8割余が帰国した

秋田は安全だと説いたのだが、
まず、在京フランス大使館は、自
国の留学生に直接連絡し、成田空
港に待機させていたチャーター機
に乗せて帰国させてしまった。ド
イツからの留学生もほぼ同様に自
国に帰ってしまった。

モンゴルからの留学生の母親は
直接、学長室に2度も電話をかけ
てきたので、懇切に説明したのだ
ったが、その学生も一時帰国して
しまった。中国からの留学生も北
京に帰ったまま、様子見をしてい
るとのことである。

在日米大使館は、3月31日付の
「渡航警告」にアルファベット順

正論



国際教養大学
理事長・学長
中嶋 嶺雄

でAkitaを真っ先に載せてい
たので影響は大きく、本学が秋田
県に代わり抗議した。

パリに住む私の古くからの友人
のフランス人は、何度も来日して
いて日本をよく知っているはずな
のに、「福島に近い東京は大丈夫
か」と手紙をくれた。

このような状況なので、現在、
秋田のキャンパスには留学生わず
か31人を残すのみとなり、この4
月に入学予定だった145人の留
学生からのキャンセルも相次いで
いる。米国有数の大学やカレッジ

うにしてほしいことを、半数以上
が外国人である教職員たちに、強
く訴えたのであった。

授業も公式な会議もすべて英語
で行っている国際教養大学では、
衛星ニュース局、米CNN、英B
BCの両テレビとも常時、放映さ
れているのだが、その報道ぶりを
見ていると、日本はもはや、全土
が「危険な国」であり「チェルノ
ブイリ化した国」であるかのよう
な印象を与えるものが目立ってい
る。これでは、留学生が帰国した
り留学をキャンセルしたりしてく
るのも無理ないかもしれない。

今回の大震災でさらけ出された
国際的に最も致命的な問題の一つ
は、わが国の対外広報体制の脆弱
さと、その結果としての国外への
発信力不足であった。

誇張された海外メディア報道
私は4月1日に、全教職員を集
めての英語による新学期開始の訓
辞で、日本は、原子力発電の危機
も含めてこの国難を必ずや克服す
るであろうこと、センセーシヨナ
ルに誇張された外国メディアの報
道に対しては、教職員一人一人が
積極的に発信して事実を伝えるよ

同時通訳横に記者会見を
グローバル化した今日の世界に
おいて、とりわけCNNやBBC
のニュースは四六時中全世界、全
地球を駆けめぐって、英語による
強力な発信を繰り返している。そ
れに引き換え、わが国のテレビや
新聞はどうかであろうか。特に、テ
レビは大切な放送時間を、バラエ
ティーショーやお笑いなどの番組
に余りにも費やしてはいないだろ
うか。

対外発信を強めるのは、そう難
しいことではないように思う。
枝野幸男官房長官の定例記者会
見は、会場では、ヘッドフォンに
より英語の同時通訳も聞けるよう
になり、原子力安全・保安院も英
語での会見を別途、行うようにな
っている。東京電力のものも含め
たこれらの会見を、日本在住・滞
在の外交官、外国人にもテレビを
通じてはつきりと分かるようにし
てはどうか。要は、会見者の横に
同時通訳者が並ぶことである。そ
れだけでも、対日不信の抑制にか
なり効果があるはずだ。

わが国にとり、日頃から、敏速
で正確な広報体制を確立し、その
ための人材を養成しておくことが
急務であるということこそ、今回の
大震災は改めて教えてくれた。秋
田という地方にあって、本学は各
国との発信の根拠地として、そ
んな取り組みの一端を今後とも担
っていくつもりだ。

（なかじま みねお）

2011. 4. 22